

# 「二宮町総合戦略」に係る アンケート調査結果



## 「二宮町総合戦略」に係るアンケート調査の結果

### 1) 調査目的

本アンケート調査は、本町の取り組みに対する町民の評価を把握する目的で実施するものです。

### 2) 調査方法

調査票は郵送により配布し、返信用封筒による郵送回収を行いました。

### 3) 調査期間

令和5年6月30日(金)～令和5年7月13日(木)

※ 但し、本報告書では9月4日(月)到着分まで集計

### 4) 調査対象及び回収状況

対象者:1,000名

令和5年6月1日現在の住民基本台帳から、満18歳以上の男女各世代(10代・20代、30代、40代、50代、60代、70代以上)より、年代ごとに均等な人数となるよう1,000名を無作為抽出しました。

回収数: 367票

地域	今回調査結果		
	人数	回収票	回収率
一色	28名	9票	32.1%
緑が丘	95名	35票	36.8%
百合が丘	128名	45票	35.2%
中里	126名	51票	40.5%
二宮	256名	87票	34.0%
富士見が丘	92名	26票	28.3%
松根	19名	11票	57.9%
山西	237名	74票	31.2%
川匂	19名	12票	63.2%
未回答	-	17票	-
合計	1,000名	367票	36.7%

調査票不到達数:1名(理由:あて所に尋ねあたりなし)

〈内訳〉 18～20代 1名(山西)

※ 各集計の構成率については、項目ごとに四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない場合があります。

また、複数回答可としている設問については、選択肢ごとの回答数に対して回答人数を除いて割合を算出しているため、合計すると100%を超える結果となっています。

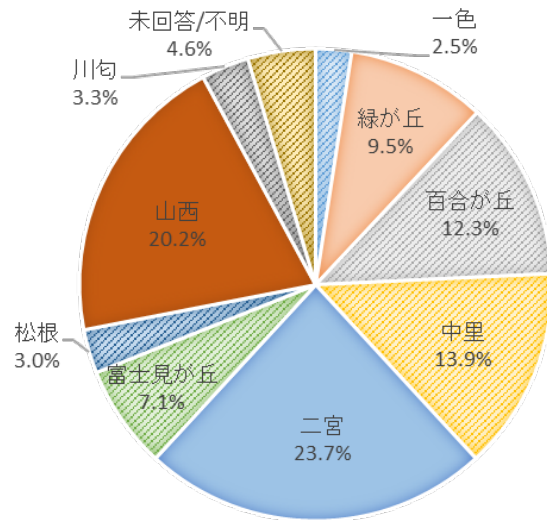
# 1. フェイスシート

回答者367名の属性は以下のとおりです。

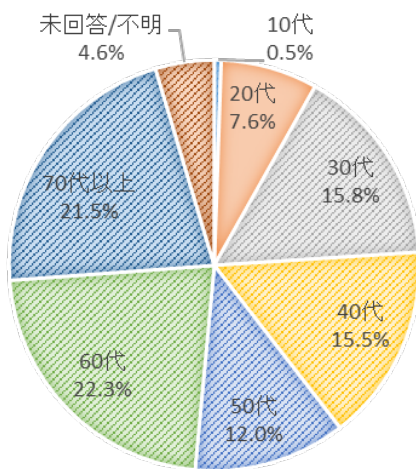
## (1)居住地

居住地は、9の地区ごとに集計しており、各地区における詳細な構成は以下のとおりです。

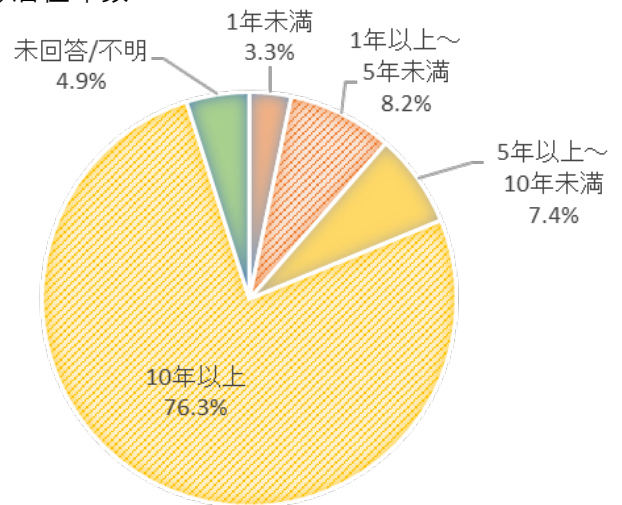
地区	地区構成
一色	一色
緑が丘	緑が丘
百合が丘	百合が丘1・2・3丁目
中里	中里
二宮	元町北・南、上町、中町、下町
富士見が丘	富士見が丘1・2・3丁目
松根	松根
山西	梅沢、越地、茶屋、釜野
川匂	川匂



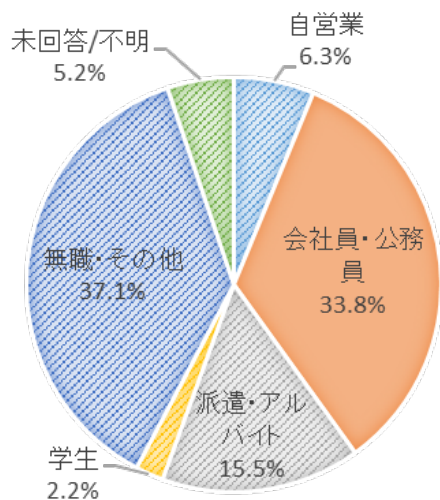
## (2)年齢



## (3)居住年数



## (4)職業



## 2. 二宮町の町政運営

「第2次二宮町総合戦略(令和2年度～4年度)」の基本目標に関する内容について、「満足度」と「重要度」を次の5段階で評価を行っていただきました。(※点数化には「わからない」「未記入」を除く)

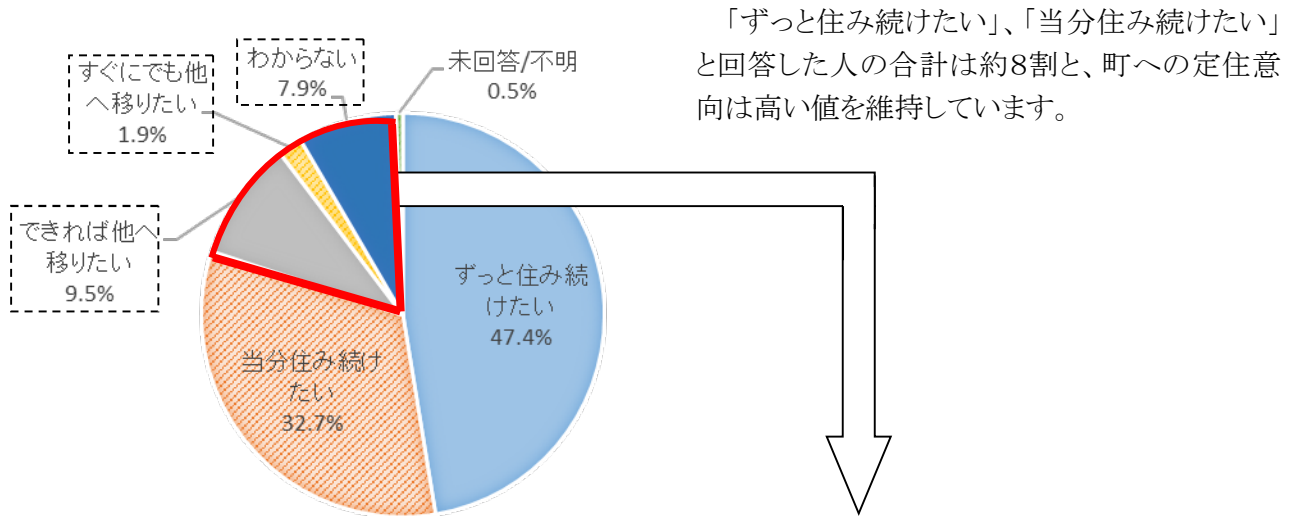
(点数化)	5	4	3	2	1
満足度	満足	やや満足	どちらとも言えない	やや不満	不満
重要度	重要	やや重要	どちらとも言えない	あまり重要ではない	重要ではない

### ◆「第2次二宮町総合戦略」の基本目標に関する施策の「重要度」と「満足度」

分野	番号	施策	満足度	重要度
総合戦略に設定した施策に係る事項	1	公共施設について (ラヂアンや地域集会施設等の使いやすさ、充実度、整備状況 等)	3.27	4.18
	2	高齢者支援について (地域の通いの場、介護保険等の充実、相談・支援体制 等)	3.04	4.30
	3	障がい者支援について (障害福祉制度の利用助成、医療費給付、相談・支援体制 等)	3.04	4.35
	4	地域コミュニティについて (町民活動の育成・支援、地域再生事業、各地区への支援 等)	3.02	3.80
	5	移住・定住の取り組みについて (シティープロモーション、観光振興事業、公園管理事業 等)	2.75	3.93
	6	特色ある教育について (英語教育、ICT教育の推進、小中一貫教育、コミュニティ・スクール 等)	2.83	4.02
	7	出産・子育て支援について (妊娠・出産、育児に係る相談・支援 等)	2.79	4.39
	8	仕事と子育ての両立について (保育園、学童、一時預かり事業、ファミリーサポートセンター事業 等)	2.77	4.43
	9	地域商工業について (起業支援、商店街活性化、二宮ブランド事業 等)	2.55	3.93
	10	地域農林業について (有害鳥獣対策、就農支援、特産物の普及 等)	2.61	3.79
その他住環境に係る事項	11	公共交通について (バス・タクシー、コミュニティバス 等)	2.63	4.20
	12	自然環境について (環境保全、緑化推進、美化活動 等)	3.33	4.14
	13	ごみ処理・リサイクルの推進について (ごみ収集、ごみ減量化 等)	3.42	4.39

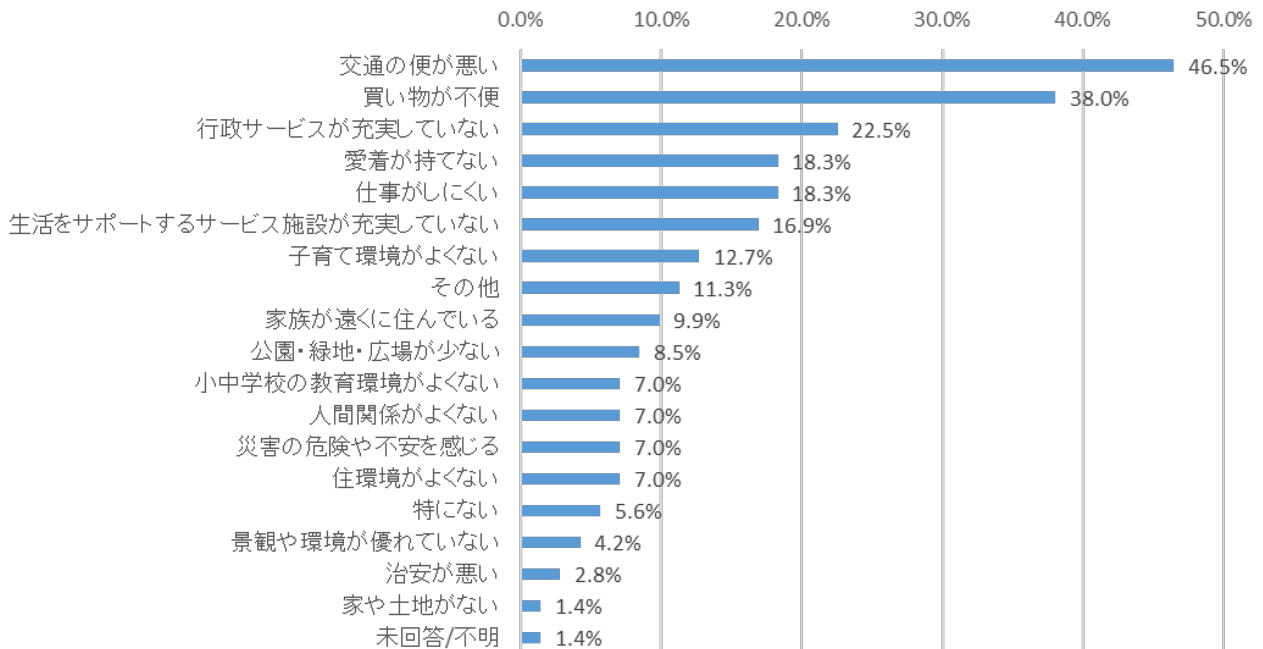
### 3. 二宮町への定住意向

#### 問1. 町への定住意向



#### 問2. 他へ移りたい理由 ※問1で「他へ移りたい」又は「わからない」と回答した人のみ

前問で他へ移りたいと考えた方の理由は下記のとおり割合となっており、特に「交通の便が悪い」や「買い物が不便」を挙げる人が多く、町内で買い物ができる場所の少なさや公共交通機関を使用する際に不便を感じているようです。また、「その他」の意見として、「医療施設が少ない」、「家賃が高い」等が挙げられました。

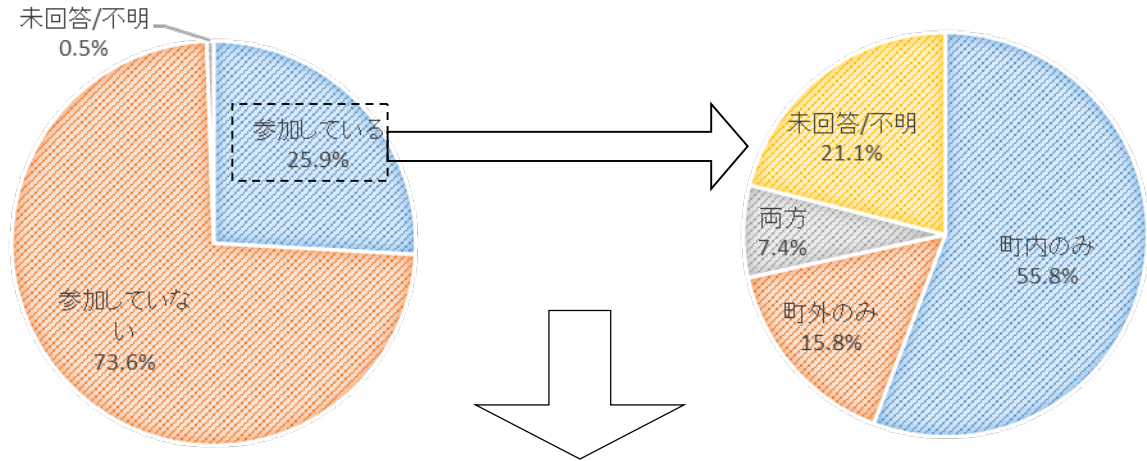


※「他へ移りたい」又は「わからない」とした 71 人に対する割合

## 4. 地域活動

### 問3. 地域活動やボランティア活動への参加の有無とその主な活動エリア

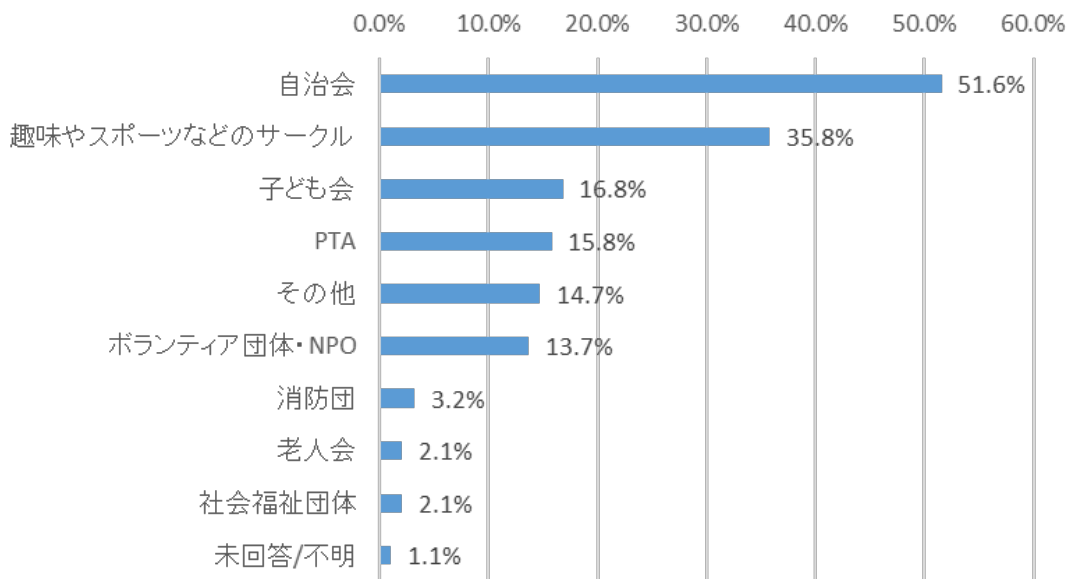
2～3割の人が地域活動やボランティア活動に参加しており、その活動場所として、「町内のみ」と回答した人が半数以上を占めています。



### 問4. 地域活動やボランティア活動の内容

現在参加している人の活用内容として、半数以上の人々が「自治会活動」と答えており、次に「趣味やスポーツなどのサークル活動」、「子ども会」が続いています。

また、「その他」として「スポーツ推進委員」、「ゴミ拾い活動」等の回答がありました。

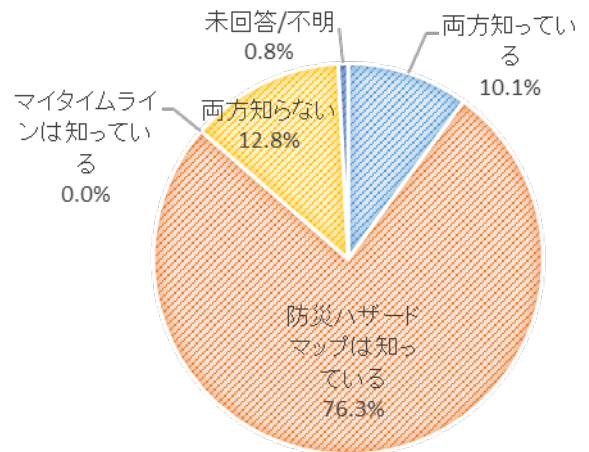


※「参加している」と回答した95人に対する割合

## 5. 防災

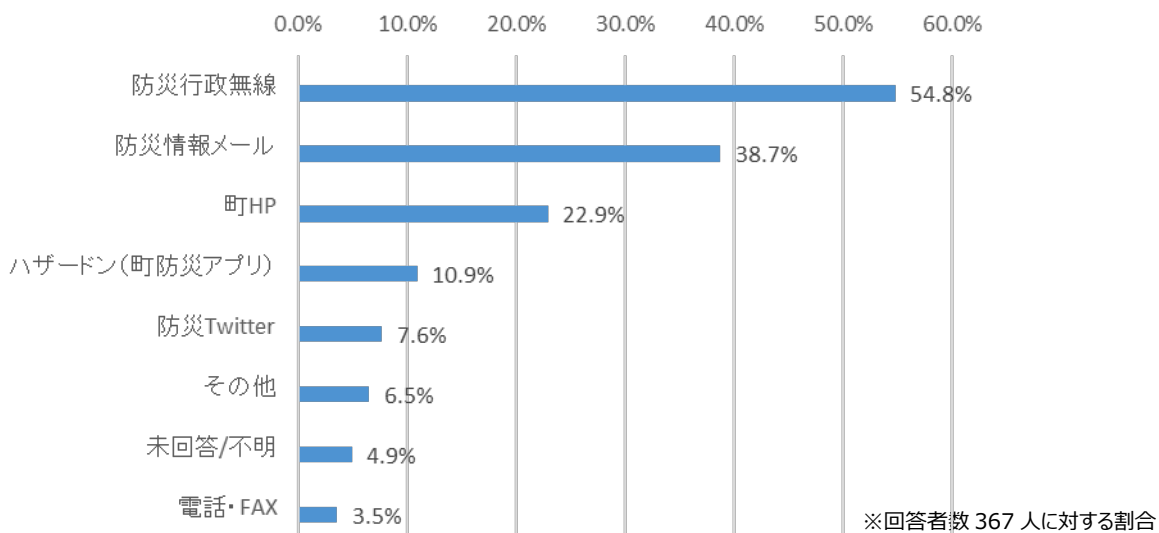
### 問5. 「防災ハザードマップ」、「マイタイムライン」の認知度

「防災ハザードマップ」の認知度は高く、8割以上が知っていると回答しています。一方「マイタイムライン」については、知っていると回答した人が1割程度に留まっており、認知度が低いことが窺えます。



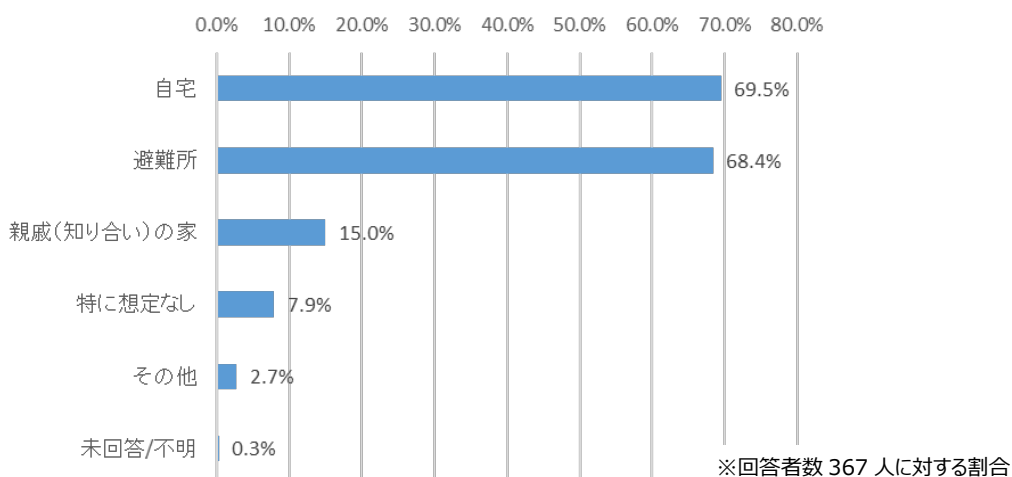
### 問6. 町の避難情報や災害情報の取得方法

避難情報や災害情報の取得手段として「防災行政無線」を回答した人が半数以上と最も多く、次に「防災情報メール」、「町HP」が続いています。



### 問7. 災害時の避難場所

災害時の避難先として、「避難所」や「自宅」を想定している人がともに7割弱いる一方、1割近くが「特に想定していない」と答えています。

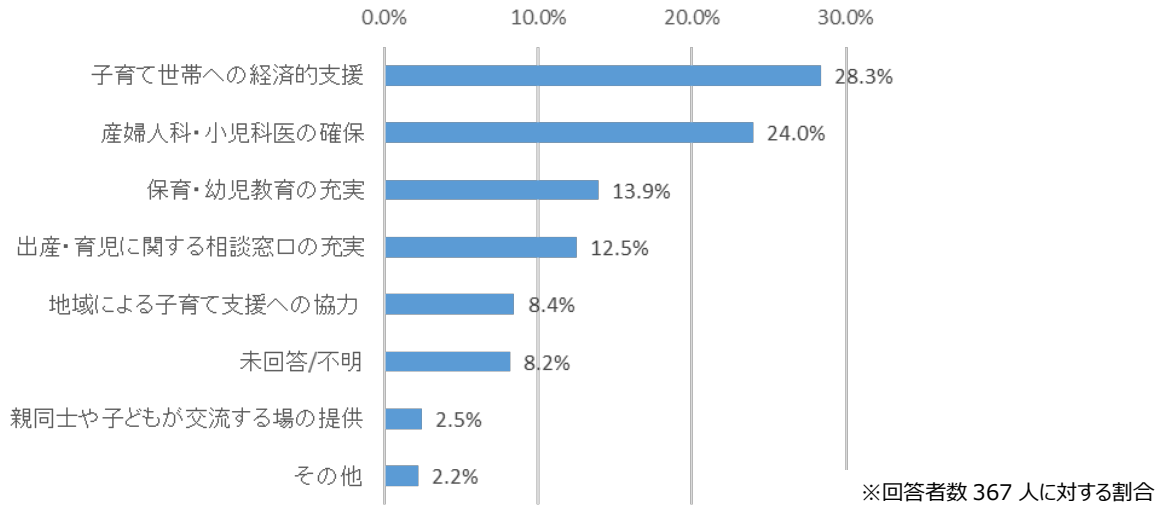




## 6. 福祉

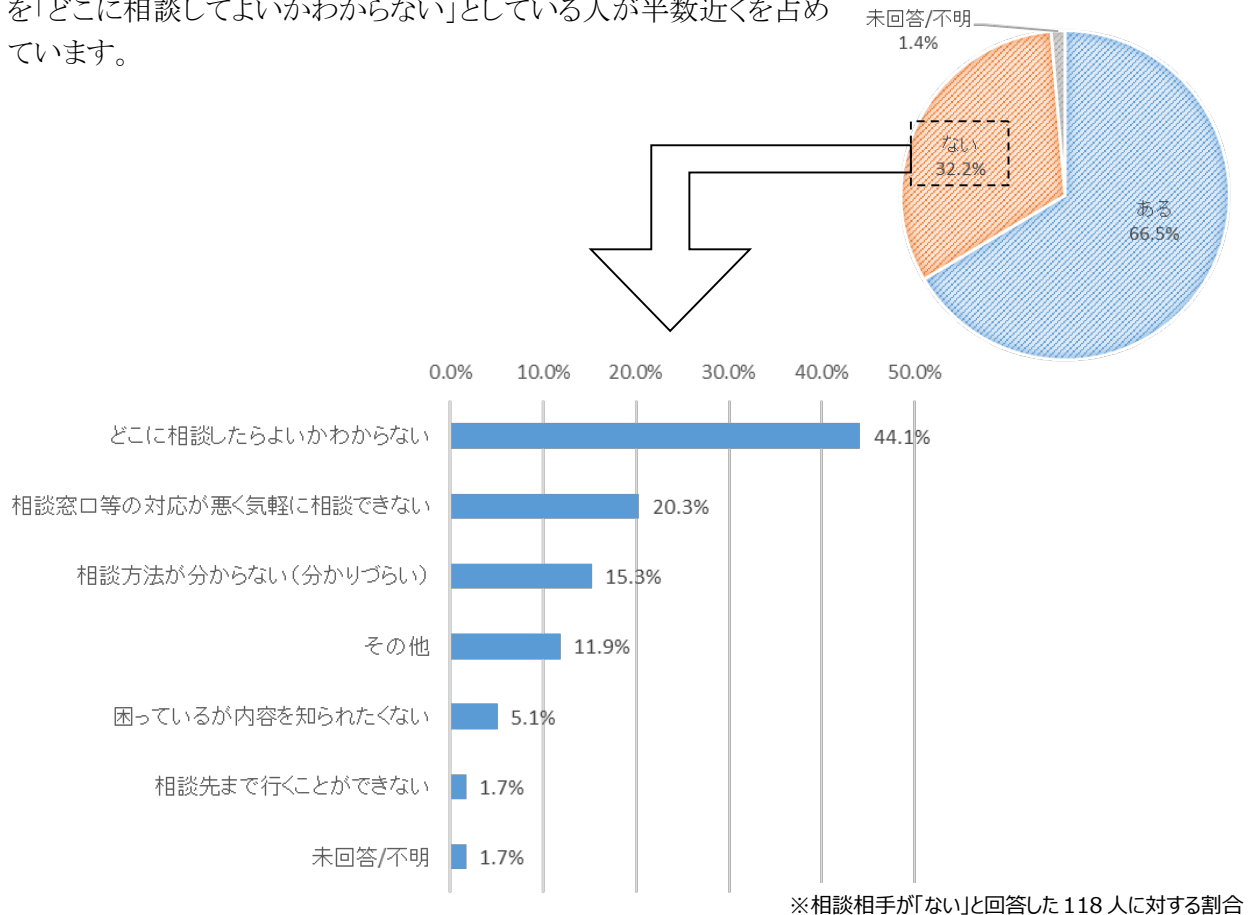
### 問8. 出産・育児・子育て支援のために重要な事項

出産・育児・子育て支援のために重要な事項としては、「子育て世帯への経済的支援」が最も多く、「産婦人科・小児科医の確保」が次いで多く挙げられています。



### 問9・10. 家庭内の困りごとにおける相談相手の有無と相談相手が「ない」と回答した理由

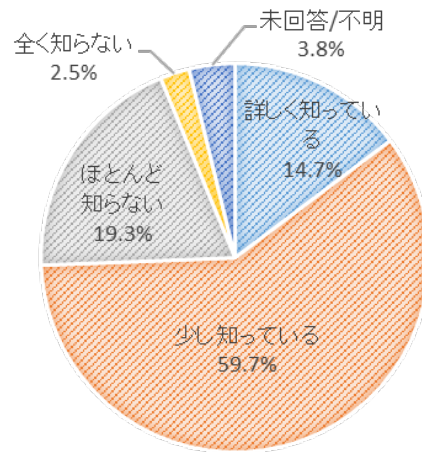
高齢者、障がいのある方、子どものこと等、家庭内の困りごとに関し、相談相手が「ない」と回答した人は約3割となっており、その理由を「どこに相談してよいかわからない」としている人が半数近くを占めています。



## 7. 環境

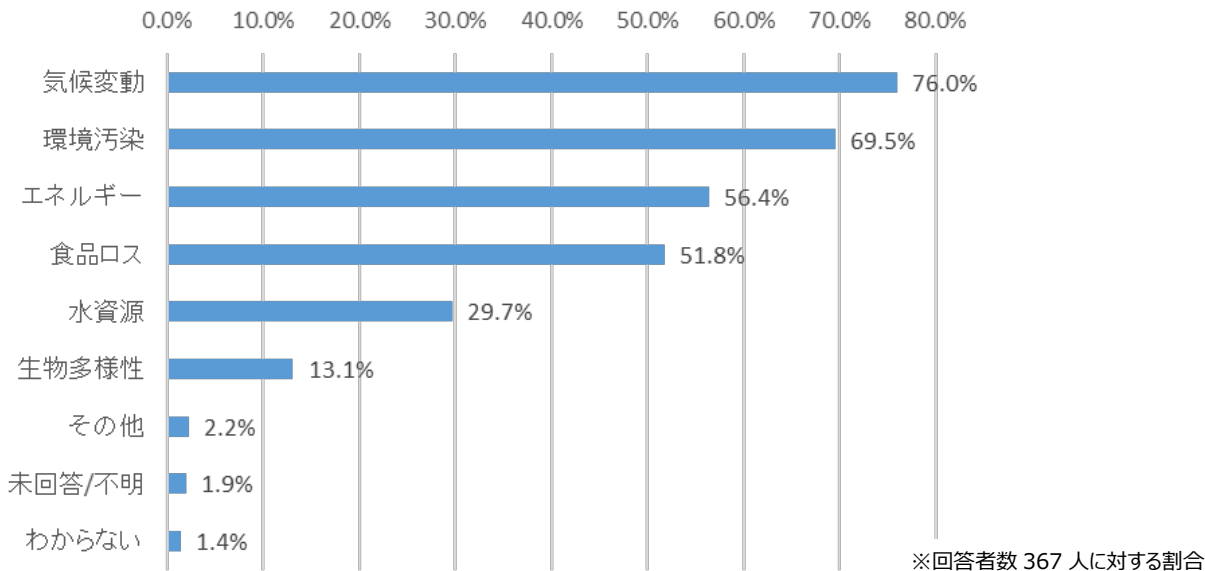
### 問 11. 「気候変動」の認知度

「気候変動」について、「詳しく知っている」、「少し知っている」人は7割以上となっており、町民の関心は高いと言えます。



### 問 12. 環境問題を考える上で深刻だと思う事項

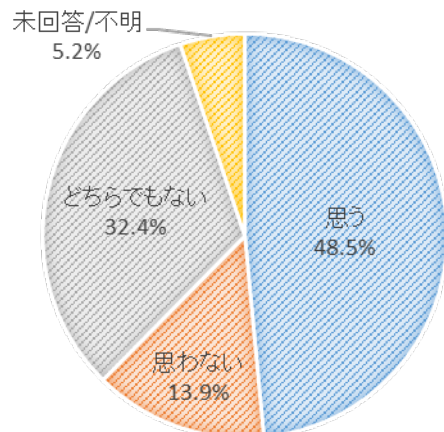
環境の問題においては、特に「気候変動」や「環境汚染」、「エネルギー」、「食品ロス」などを深刻な課題であると考えている人が多いことがうかがえます。



### 問 13. 環境のために自身の生活を見直す必要性について

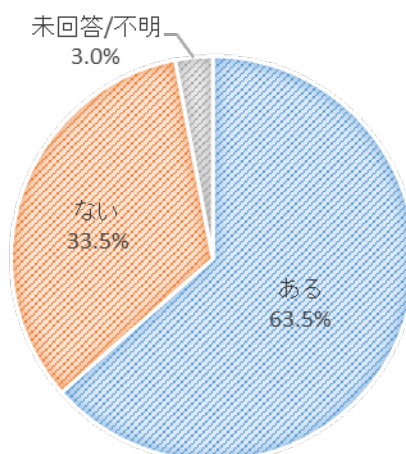
環境に配慮した取組みとして、それぞれの生活の中でも意識しながら、生活を変えていく必要があると「思う」とする人が5割弱いました。

挙げられた取組みの一例として、節電、ごみ排出量の削減(リサイクル、無駄な買い物を控える等)、自家用車使用の見直し(公共交通の利用、EVへの乗り換え等)などがありました。



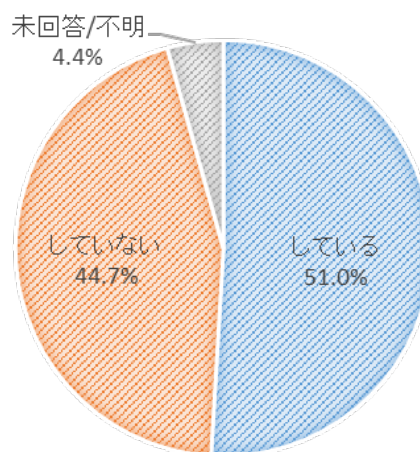
#### 問 14. 可燃ごみ削減の取り組み

可燃ごみを減らすために取り組んでいることが「ある」と回答した人は約6割となりました。前問の環境に配慮した取り組みにおいて、ごみの削減について言及している人も多くいたことから、町民の関心は高いことがうかがえます。



#### 問 15. プラスチックごみ削減の取り組み

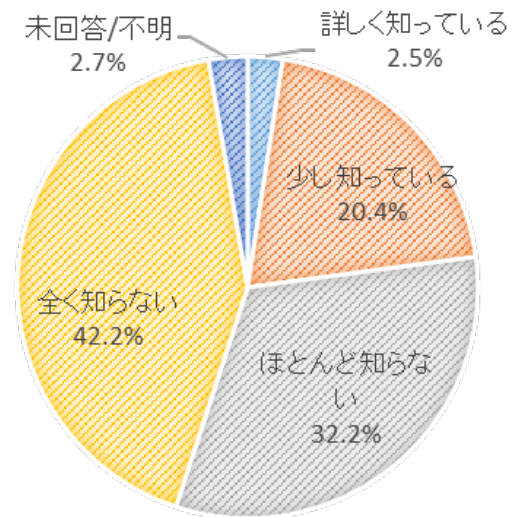
プラスチックごみの削減のため、5割以上の方が、エコバックやマイボトルの使用、プラスチック包装商品の不買など、環境を意識した取り組みを行っています。



## 8. 教育

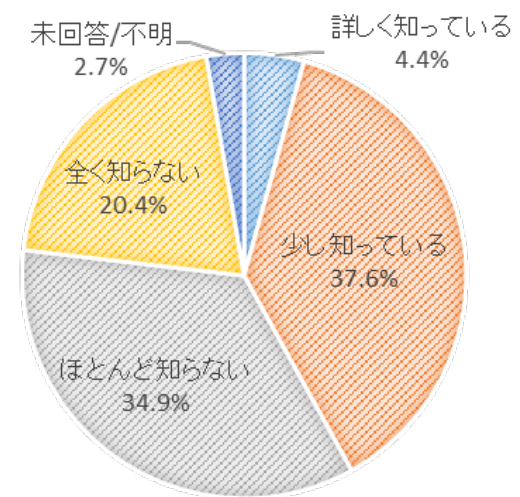
### 問 16. 「コミュニティ・スクール」(学校運営協議会制度)の認知度

「詳しく知っている」、「少し知っている」人の割合は2割程度に留まり、7割近い人が「知らない」と回答していることから、認知度は低いことが窺えます。



### 問 17. 小中一貫教育の認知度

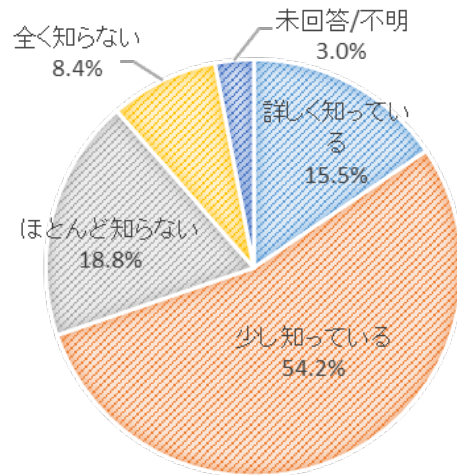
現在、町がより良い教育環境を目指して検討を進めている「小中一貫教育」について、「知っている」人は4割程度と、半数以上が「知らない」と回答していることから、認知度は低くなっています。



## 9. 性の多様性

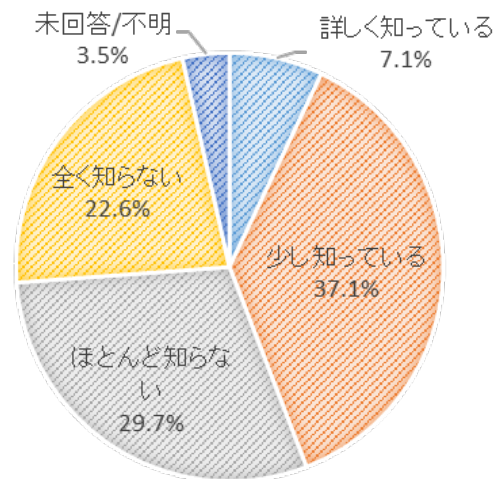
### 問 18. 「LGBT(エルジービーティー)」の認知度

「LGBT(エルジービーティー)」について、「詳しく知っている」、「少し知っている」人は、7割弱となっており、認知度は高いと言えます。その一方で、「知らない」と回答した人も2割以上いました。



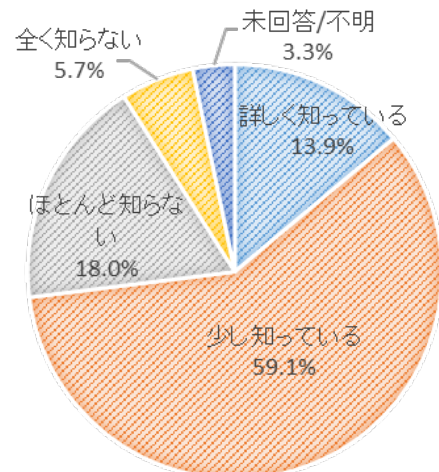
### 問 19. 「パートナーシップ宣誓制度」の取組みの認知度

セクシュアル・マイノリティのカップルなどを、自治体がパートナーとして公的に認め、自治体独自の証明書などを発行する「パートナーシップ宣誓制度」の取組みについて、「詳しく知っている」、「少し知っている」人は4割程度に留まっており、「知らない」人が5割を若干上回っている状況です。



### 問 20. 「ジェンダー」の認知度

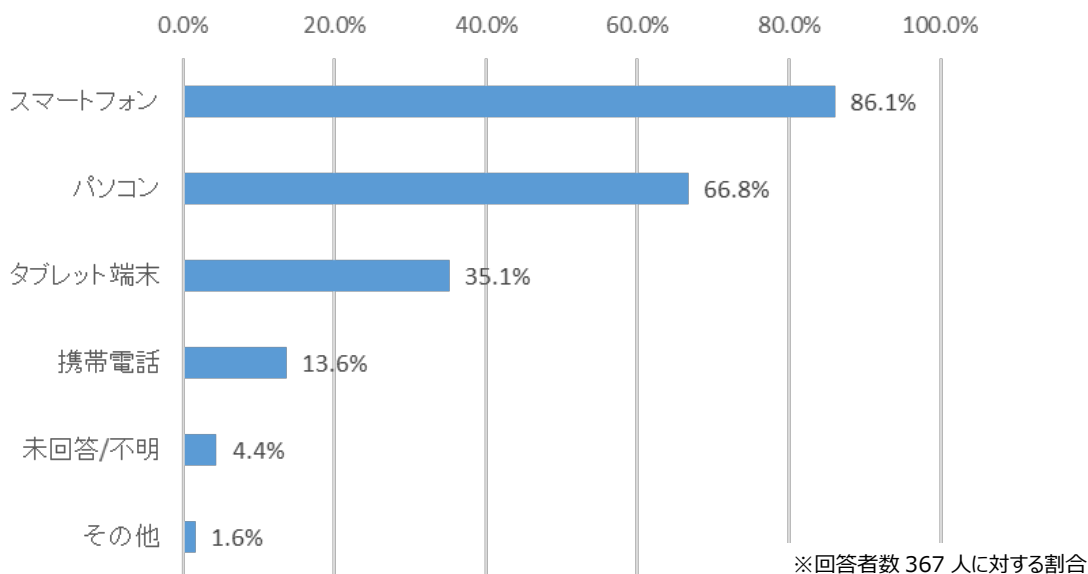
生物学的な性別であるセックス(Sex)とは区別された、社会的・文化的につくられた性別である「ジェンダー」について、「詳しく知っている」、「少し知っている」人は7割を上回っており、認知度は高くなっています。



## 10. デジタル関係

### 問 21. 使用している情報通信機器

9割に近い人が「スマートフォン」を使用していると回答しており、他の情報通信機器と比べても、圧倒的に普及していることがうかがえます。また、回答があったほぼすべての人が「スマートフォン」又は「携帯電話」を所有しており、多くの人が情報伝達手段として使用しているようです。



なお、回答者数の内訳は以下のとおりで、その他の一例として「アップルウォッチ」や「PDA(個人向け情報端末)」が挙げられています。

	パソコン	スマートフォン	携帯電話	タブレット端末	その他	未回答/不明
人数	245	316	50	129	6	16

### 問 22. インターネットの使用頻度

前問で使用していると回答のあった機器ごとに、どの程度の頻度でインターネットを使用しているか調査したところ、すべての機器で「毎日」使用している割合が多くなりました。

#### ・パソコンの使用頻度

	毎日	週一回以上	月一回以上	それ以下	未回答
回答人数	132	57	20	22	14
回答割合	53.9%	23.3%	8.2%	9.0%	5.7%

#### ・スマホの使用頻度

	毎日	週一回以上	月一回以上	それ以下	未回答
回答人数	287	11	4	8	6
回答割合	90.8%	3.5%	1.3%	2.5%	1.9%

#### ・携帯電話の使用頻度

	毎日	週一回以上	月一回以上	それ以下	未回答
回答人数	30	6	3	5	6
回答割合	60.0%	12.0%	6.0%	10.0%	12.0%

#### ・タブレットの使用頻度

	毎日	週一回以上	月一回以上	それ以下	未回答
回答人数	53	39	19	13	5
回答割合	41.1%	30.2%	14.7%	10.1%	3.9%

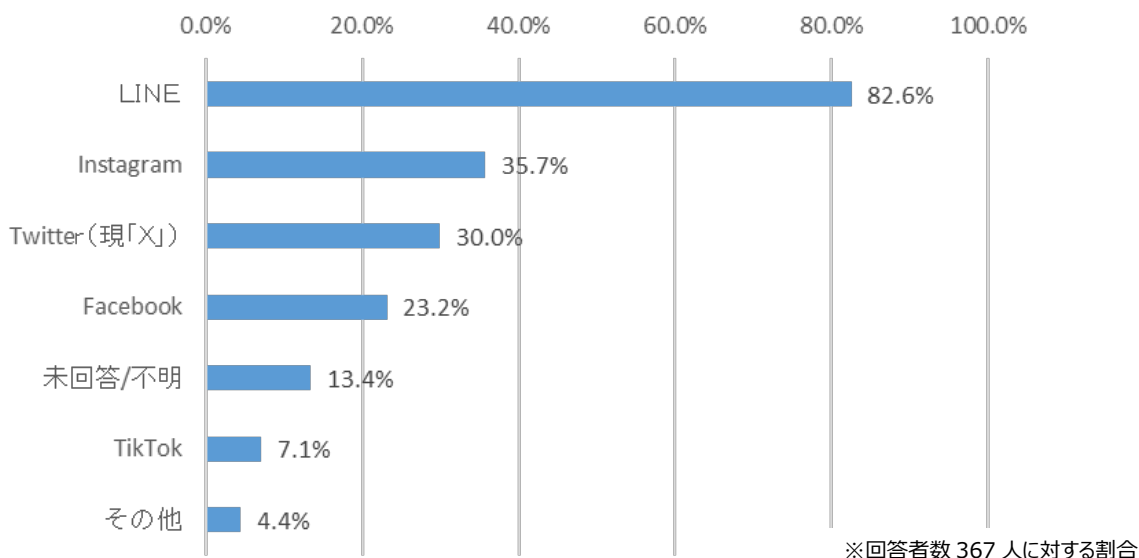
#### ・その他の使用頻度

	毎日	週一回以上	月一回以上	それ以下	未回答
回答人数	2	0	1	1	2
回答割合	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%



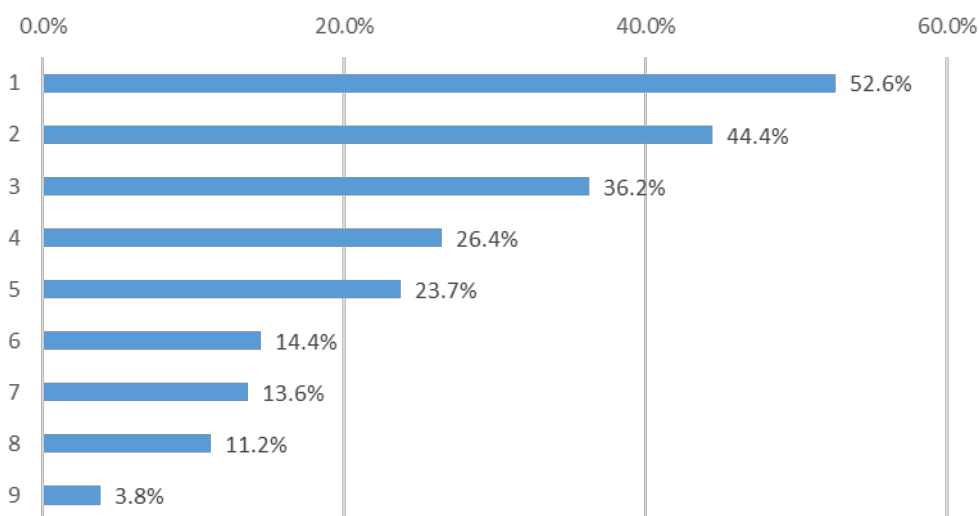
問 23. 現在、利用しているソーシャルメディア

ソーシャルメディアの利用割合は「LINE」が8割強と最も多く、次に「instagram」や「X」などが3～4割程度の割合で続いています。



問 24. 町として力を入れて欲しいデジタル化への取り組み

「行政手続きのオンライン化」が最も多く、5割以上の方が取り組みを希望しており、次いで「行政情報、緊急情報のスマートフォンへの配信」、「キャッシュレス化の推進」が多くなっています。



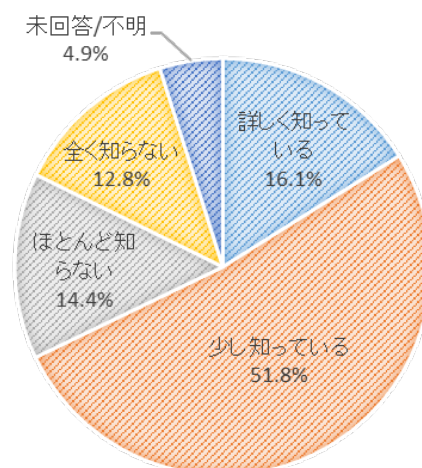
【上記グラフの項目】

- 1 行政手続きのオンライン化
- 2 行政情報、緊急情報のスマートフォンへの配信
- 3 キャッシュレス化の推進（公共施設の利用料、証明書の手数料など）
- 4 デジタル技術の活用による地域課題解決（鳥獣被害の対策、施設の混雑状況の配信、買い物難民への支援等）
- 5 デジタル技術、データ利活用による観光や産業の活性化
- 6 2次利用が可能な形での行政情報（公共施設や空き家、道路台帳など）の公開
- 7 町民の情報格差の是正（スマートフォンの教室や利用方法の個別相談など）
- 8 未回答/不明
- 9 その他

## 11. その他

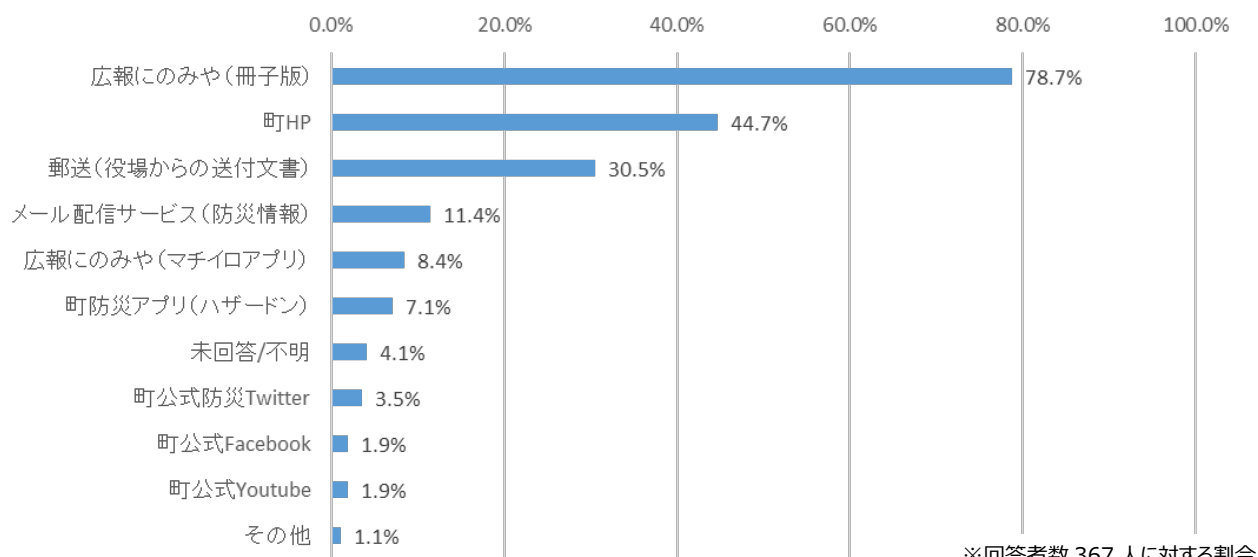
問 25. 「SDGs(持続可能な開発目標)」の取組みの認知度

「SDGs」の取組みについて、「詳しく知っている」、「少し知っている」人は約7割と、認知度は高い状況です。



問 26. 行政情報の入手方法

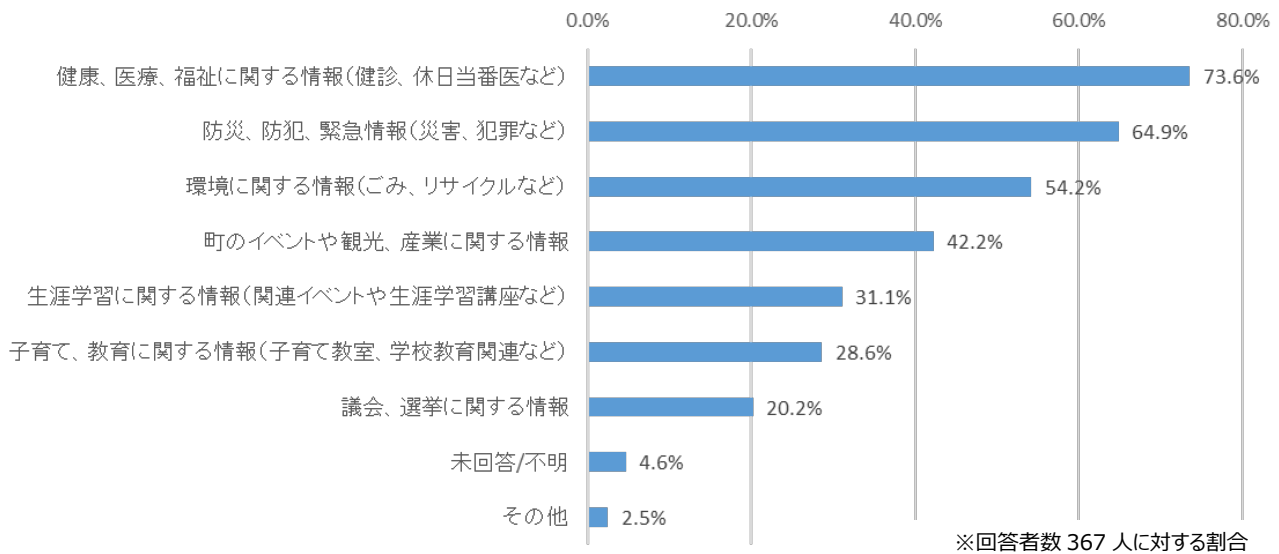
行政情報の入手方法は、従来の「広報にのみや(冊子版)」が約8割と最も多く、次いで「町HP」となっており、アプリ等の利用者はいずれも1割に満たない程度となっています。





### 問 27. 役場から入手したい情報

「健康、医療、福祉に関する情報」が約7割と最も多く、次いで「防災、防犯、緊急情報」、「環境に関する情報」への関心が高いことがうかがえます。



### 問 28. 普段の買い物先

普段の買い物先を2つ挙げた場合、「町内の大規模小売店」が約2/3、「町外の大規模小売店」が約1/2と高く、「町内の中小小売店」は3割弱に留まっています。また、「ネット通販」は2割程度となっています。

